

Title	中国の金融市場における情報化需要 ペイメントシステムを中心に
Author(s)	劉, 曉惠
Citation	經濟論叢 (1994), 154(3): 24-41
Issue Date	1994-09
URL	http://dx.doi.org/10.14989/44948
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第 154 卷 第 3 号

レーニン不均等発展論の計量経済モデル……………大	西	広	1
中国の金融市場における情報化需要……………劉	曉	惠	24
台湾資本主義の発展と商人資本……………洪	詩	鴻	42
日本のテレビ生産における企業間関係……………陳	怡	卿	63

平成 6 年 9 月

京都大學經濟學會

中国の金融市場における情報化需要*

——ペイメントシステムを中心に——

劉 暁 惠

はじめに

この論文は中国のペイメントシステムを分析し、決済規模を予測することを通じて、中国の金融市場における情報化需要の巨大さを説明する。研究の焦点は金融産業はネットワークの産業であるという特徴に置いており、中国の金融機関のネットワークについて研究、分析する。

あらゆる経済活動は最終的に必ず代金の支払や有価証券の受渡しといった決済を必要としている。一国の決済規模はその国の経済活動の規模に比例している。国民経済が成長し、分業が進化するにつれて、一人当たりのGNPが増加する。また、分業の進化によって決済の件数が増やされることになり、決済のボリュームが大きくなる。決済あるいはそれを組織的に行う仕組みであるペイメントシステムは、経済全体を支えるインフラストラクチャーであり、金融産業のネットワークの骨組である。

従って、本論文は中国のペイメントシステムの分析に焦点を当てて進める。しかし、この分析にあたって、中国のデータは数も少なく、信頼性も低い。又、中国の金融構造が変革中であり、日本や欧米のシステムをモデルとした体制の改革と情報化の推進によって、金融市場がさらに成長していくであろうから、中国のデータを用いて将来を予測するのは不適當と思われる。そこで、情報化

* 本論文の作成にあたって、指導教官である池尾和人先生から貴重なアドバイスとご指導を頂いた。謝意を表したいと思う。

される以前から情報化された今日までの日本のデータを参照し、日本におけるGNPと決済規模の関係が、その独特な要素を除外すれば、中国にも適用できると考え、回帰分析を通じて2000年までの中国の金融市場における情報化需要の予測を試みた。

I 中国の通信インフラストラクチャー

金融のネットワークのベースは通信産業である。中国の通信産業は自国の国民経済の中でも遅れている部門であるが、経済改革政策が打ち出されて以来、特に1980年代に入ってから、官民一体の努力の下で、飛躍的な発展を遂げた。電気通信の分野では殊に目ざましい。かつて中国の電話はなかなか繋がらなくて、せっかく繋がったとしても相手の声がよく聞こえないことがしばしばあったが、今では衛星通信、光ファイバー通信、デジタル・マイクロ波等の通信手段を持ち、デジタル交換、パケット交換、移動通信等の通信方式もある程度普及してきた。現在、771の農村行政組織（県）が既に電話のネットワークに加入しており、全国各地と直通できるようになり、また、321の都市で世界180の国や地域と直通電話を掛けられるようになった。1952年から1991年の間、中国の郵便局数と電報回線数の平均増加率がそれぞれ0.8%と2.5%であったのに対し、長距離電話回線が16.1%の増加率を遂げ、特に85年あたりから、急速に成長してきた（図1参照）。電話の普及率が1978年の0.38%から1992年の1.63%に上昇し、都市部では7.7%（91年現在）まで増加した。1992年末現在、都市と農村を含む全国の電話設備出力は1926.3万端子に達し、小型電話交換機の出力を合わせると3200万端子になる。公的ネットワークの出力では中国は世界の10位に入った。通信産業は量的に増加しただけではなく、技術装備の質的な変革をも遂げている。全国市内電話の電子交換装備の比率は67.4%に達し、長距離電話の電子交換設備の比率は86.4%に達している。

ところが、中国の郵便・通信産業は先進国と比較すれば未だ貧弱と言わざるをえない。1991年で日本の郵便局数は2万4190局であるが、国土が日本の25倍、

図1 郵便・通信ネットワークの推移

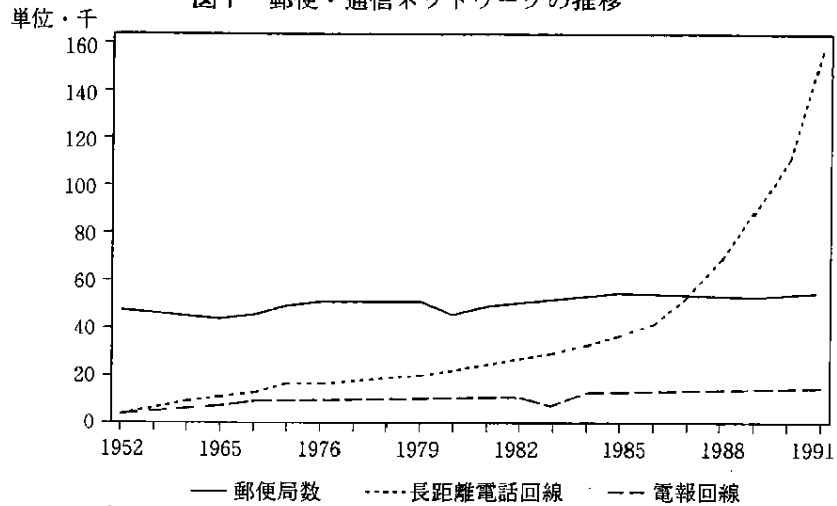


表1 中国電話の実情と見通し

	1990年末	1995年末	2000年末
電話総出力 (万端子)	2045	4800	9600
電話機 (万台)	1260	3100	655~6
電話普及率 (%)	1	3	30~40
特大都市と沿海主要都市		20	350
国内外長距離電話出力 (万端子)	15	50~55	140
国内外長距離電話回線 (万回線)	11.2	26	

出所:「人民郵電」,「中国統計年鑑」など

人口が9倍以上もある中国には5万4000局しかなく、2倍強程度である。又、91年に日本の電話出力は6011万端子以上であるのに対し、中国はその半分の3200万端子である。しかし、中国政府は改革の14年間の成長スピードを勘案し、国家投資の傾斜政策を通じて、通信事業を優先的に発展させる雄大な構想と計画を立てている。この計画が実現すれば、中国では1995年末までに電話の総出力は4800万端子、電話の普及率は2.5%、電話機は3100万台に成長するであろう。更に、2000年末には中国の電話総出力は9600万端子、電話機は6500万台に、全国の電話普及率は5~6%、そして、大都市と沿海開放都市の普及率は20%に増加するであろう(表1参照)。

II 中国のペイメントシステム

以上述べた通信インフラを土台にできた中国のペイメントシステムは、どのような構造であろうか。

決済手段として現金と預金があるが、中国では個人の間では、郵便為替を利用するケースもあるが、殆ど現金決済である。一方、企業間の決済は郵便為替、銀行為替そして現金の幾つかの選択ができる。中国では企業の「現金保留限度額」が決められ、一般的に3日間の零細支出の需要金額を日々の勤務終了後の在庫限度額とし、それを越えてはならない。又、企業間、企業と個人の間で現金で決済できる範囲に関しても明確な規定がある。その範囲に入らない資金の往来はすべて銀行を通じて振替を行わなければならないと義務付けられている。

表2 経済主体の支払・受取関係¹⁾

支払人	受取人	原因	支払方法	決済手段
個人	個人	仕送り	郵便為替	現金
個人	企業	商品代金の支払い	現金 郵便為替	現金
			クレジットカード ²⁾	預金
個人	国・地公体	税金等の支払い	窓口収納	現金
企業	企業	商品売買代金支払い	小切手・手形 為替 口座振替 取立	預金
企業	個人	給料の支払い等	現金	現金
企業	国・地公体	税金の支払	口座振替	預金
国・地公体	企業	公金の支払	口座振替	預金

1) 表2は著者が中国の現状を整理し、独自に作成したものである。

2) クレジットカードの利用は、現時点では普及されておらず、外国人観光客や極少数の金持ちノ

(1) 郵便為替

郵便為替の仕組みでは「仕向郵便局」が送金者の依頼を受け、お金を扱い、一定の続きを踏んで、「被仕向郵便局」に依頼された通りの金額を受取人に支払うよう通知する。郵便為替が独立で統一した決済システムを持ち、全国の郵便局は一つのネットワークになっている。ここでの決済手段は現金である。為替通知の手段として、文書と電報が利用されているが、為替貸借の決済は省・自治区又は直轄市を単位として最高レベルの郵便局の間で銀行を経由して行われる。

(2) 銀行による為替決済

銀行による為替決済の方法は、遠隔地間では、①代金取立委託、②遠隔地間為替送金、③信用状、同一地域間では、④小切手、⑤近地為替送金、⑥「自動引き落とし」と言った6通りのやり方がある。同一地域間とは受取側と支払側双方とも同じ地域にあり、預金の振替は同一地域内で行われる場合に当たり、遠隔地間とは支払側と受取側が同一地域（都市）になく、振替は隔地間で行われる場合を指す。

① 代金取立委託

遠隔地間代金取立委託では、受取側の企業は契約に基づき商品を発送してから取引銀行に資金の取り立てを委託し、一方、支払側は書類と商品をチェックしてから資金の支払を了承する方式である。この決済方式では規定によって100元以上でなければならない。

支払企業がチェックする方法は2通りある。書類をチェックする方法と商品をチェックする方法である。書類チェックでは、支払企業は取引銀行が送ってきた書類を受け取ってから、商品が届いているかどうかに関係なく、契約と相違がなければ、3日以内に支払を済ませなければならない。商品チェックでは、書類を受け取っても、支払を行わず、実際に商品が届いて、それを検査し倉庫

への個人に利用されているだけである。

に搬入してから始めて支払を承認する方法である。一般に利用されるのは書類チェックである。ただし、商品の品質に特別な要求がされるものや、供給企業の信用が良くない場合は商品チェックが行われる。

取立委託決済方式ではメッセージの伝達に郵便か電報が利用される。一般的に距離が遠く、金額が大きいものは電報がよく利用される。

② 遠隔地為替送金

為替送金とは支払側が銀行を通じて受取側（企業又は個人）に送金する決済方式である。このような決済方式は債務整理、出張旅費の不足分、臨時の購入が行われた時の資金の仕送り等によく利用される。為替送金には「文書」と「電信」の二種類があり、支払側の指定による。支払側が金額、用途、受取者名称などを明記して口座開設銀行に依頼する。銀行が資金を受取ってから、受取側の口座開設銀行に振替る。受取側の銀行は入金通知を受け取って、受取側の口座に入金すると同時に入金通知を受取側に送る。

③ 信用状

信用状決済方式では、支払側が事前に保証金として資金を銀行に預け、信用状を出してもらい、同時に遠隔地にある受取側の取引銀行を通じて受取側に知らせる。受取側は契約と信用状の決めた条件に従い商品を発送してから、銀行が支払側に代わって支払いをする。この方式は遠隔地間の企業の商品取引、労務供給などの資金決済に適している。信用状決済方式は通常受取側が支払側の信用状況に関し情報不足の場合、或いはかつて支払を怠ったことのある取引相手に対し採用する決済方式である。

信用状の最小額は100元と決められ、取引相手は一回「一人」に限られる。又、信用状の有効期限は長くとも60日を越えてはならないと決められている。

④ 小切手

小切手は支払側が口座開設銀行に対し、その口座にある預金を用いて支払を依頼する証書である。小切手は企業等の出納員によって振り出され、銀行で登録した印鑑と社印等を押さなければならない。最小額は100元で、「現金小切

手」と「振替小切手」に分かれる。現金小切手では銀行から現金を引き出すこともできるし、振替依頼もできるが、振替小切手は受取人の口座に振替ることしか許されない。小切手の期限は長くとも5日間で、振り出した日から5日間以内に銀行に預金するか現金化しなければならない。

⑤ 近地為替送金

これは基本的に遠隔地為替送金と同じ決済方法である。この方式は同一地域内の企業間の商品取引、労務供給などに適用される。為替送金で依頼できる最小金額は100元と決められている。

⑥ 「自動引き落とし」

「自動引き落とし」とは受取側と支払側との契約に基づき、銀行が支払側の承認を必要とせずに、その口座から受取側の口座に資金を振替る方式である。このような決済方式は、国の行事、交通運輸、医療衛生関係の企業が顧客に電気代、水道代、郵便代及び医療費などの請求をする場合に利用される。

この方式を利用する場合は受取側が「サービス」を提供した後、「承認なし自動引き落とし決済伝票」に記入して、提供した「サービス」の明細書とともに口座開設銀行に提出する。伝票は支払側の取引銀行に転送され、支払側の銀行が支払側企業の口座から資金を引き出し、口座振替が行われる。

(3) 全国銀行連合口座振替決済制度

ペイメントシステムにおいて、中央銀行の役割を発揮し、マクロ的なコントロールが機能できるよう、中国人民銀行は「全国銀行連合振替決済制度」をスタートさせた。この制度が実施されるまでは、為替の貸借関係を銀行間または各銀行支店間相互で直接決済していたが、新制度では、1990年4月1日より専業銀行間の決済及び同銀行支店間の決済は、10万元以上のものはすべて人民銀行を経由することとなり、更に、今後は次第に範囲を拡大していく予定である。専業銀行が人民銀行の口座に十分な資金を置くべきと義務づけられ、資金不足の場合、インターバンク市場から調達するか、人民銀行から1日だけの借入金

を申請できる。中国人民銀行は專業銀行から口座振替の証書を受け取り、その專業銀行の預金口座で資金不足なら、1日以内に不足分を入金するように通知する。それでも不足の場合は、不足分の振替証書を返還し、中央銀行による立替えは行われない³⁾。このように中国人民銀行は最後の貸手としての役割を持っておらず、ペイメントシステムにおける安全性に関しては専ら行政手段に頼っているため、リスクが多く存在する。

ところで、80年代前半まで、中国人民銀行は資金決済を殆ど手作業で処理していたために、資金の移動に平均約5日間掛かってしまい、年間では延べ約100億元（当時1元＝約40円）の資金が滞留していたことになる。コンピュータ化が進めば、こうした無駄は解決され、資金効率が飛躍的に高まるとの期待から、決済システムの情報化を進めてきた。実験段階を経て、現在138の都市間において、通信衛星を通して決済処理を行う「全国銀行電子ネットワークシステム」を設立した。このシステムはオンラインネットワークを用いて、日々の決済をネットで行っている。1日で処理する遠隔地資金決済量は平均約60億元で、決済時間を2日間ぐらいまでに短縮できた。資金回転の速度が高められ、リスク軽減の効果も期待できる。

この電子ネットワークは次のような仕組みになっている。中国人民銀行本店に人民銀行決済センターが設置され、人民銀行の市レベル以上の支店でサブセンターが設置されている。サブセンターは決済センターとオンライン化され、サブセンターの間で振替業務を直接行うことが禁止されている。人民銀行決済センターは各サブセンター間の中継地として振替をする。既に衛星通信電子ネットワークに入っている地域は、遠隔地の資金振替を処理する場合はこのシステムを利用しなければならない。今後は更に、このネットワークを全国的な範囲に普及していく方針である。

3) 日本の場合は決済不履行となる銀行が出現した場合、日本銀行が信用制度の安定性維持のため当該銀行に代わって立替払いを実行し、とりあえず決済を完了させる仕組みとなっている。いわゆる、中央銀行の「最後の貸手」の機能である。

現在、中国のペイメントシステムでは、従来の仕組みが未だ生きておりながら、近代化された仕組みが次々と導入され、新旧制度が併存する状態である。(図2, 図3, 図4, 図5⁴⁾ 参照)。

図2 中国内国為替決済制度の仕組み
(従来型)

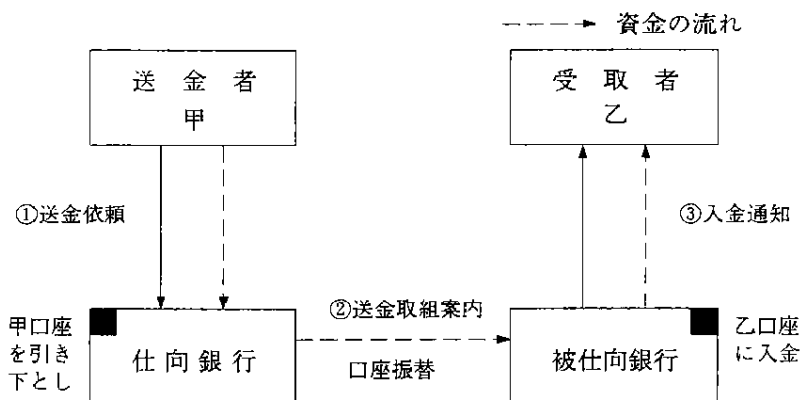
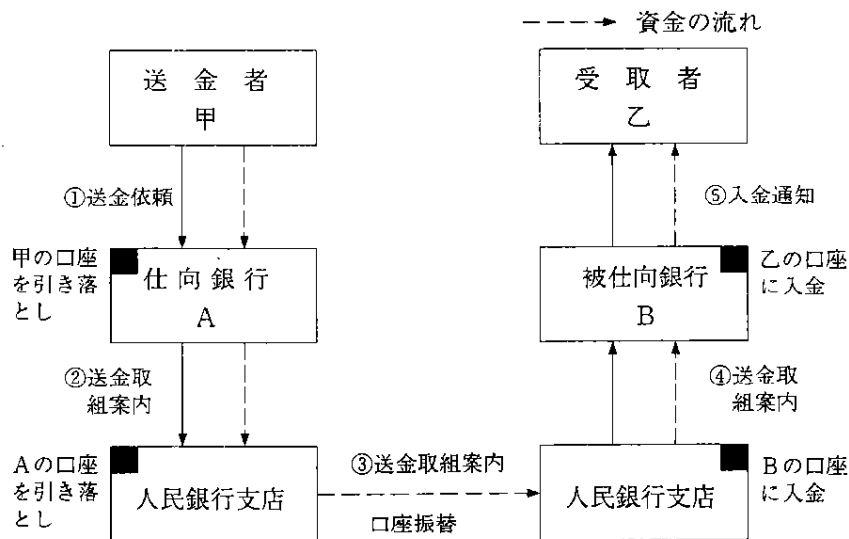


図3 中国の内国為替決済制度の仕組み
(非電子ネットワーク)



4) 図2～5は著者が中国のペイメントシステムの現状に基づき、独自に作成したものである。

図4 中国内国為替決済制度の仕組み
(電子ネットワーク)

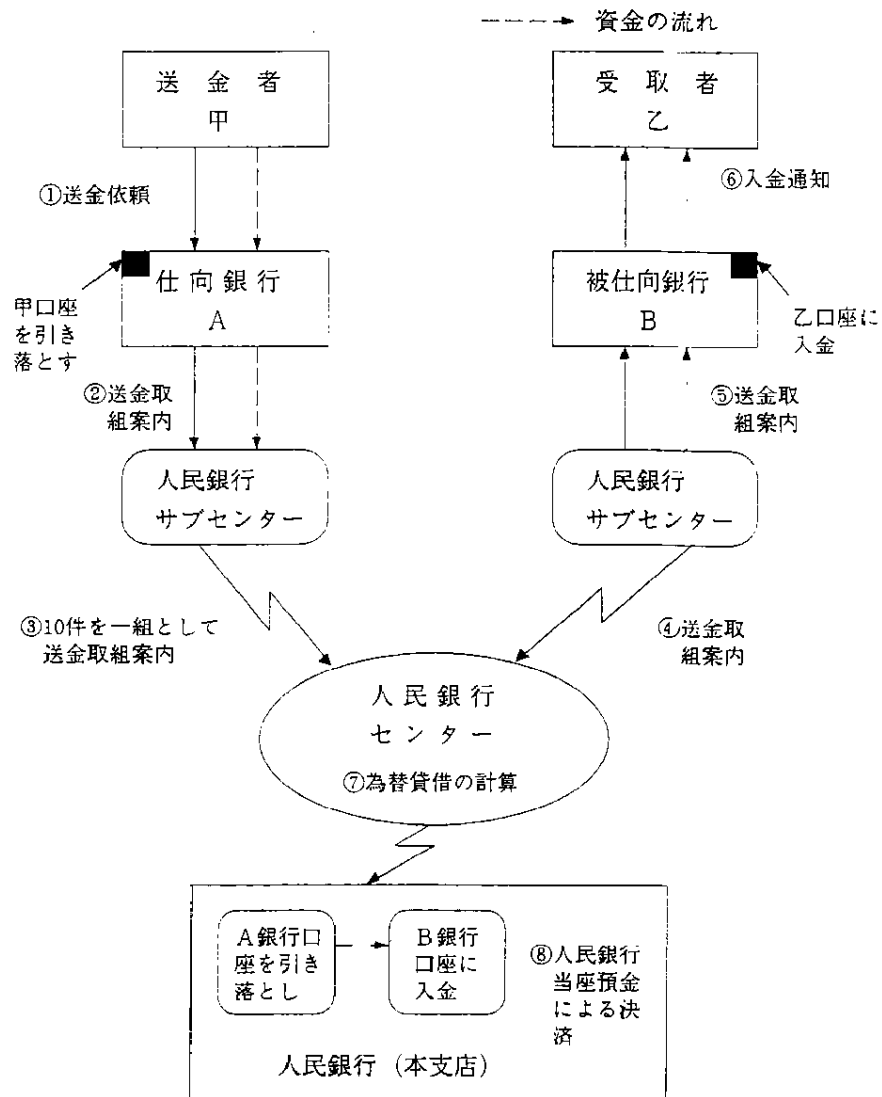
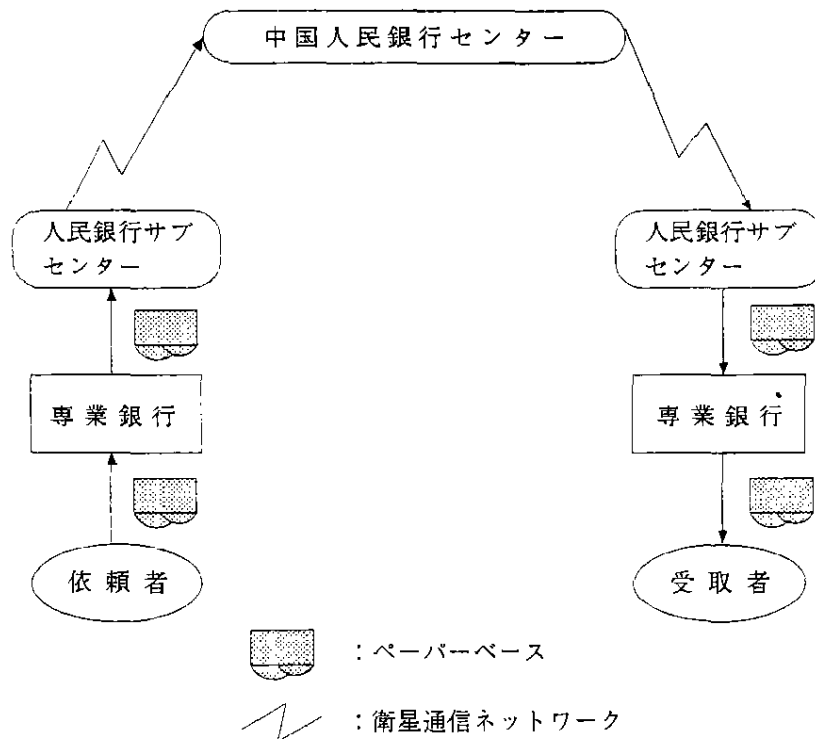


図5 銀行間電子ネットワーク



III 中国の決済ボリュームに関する予測

(1) 中国の決済規模の現状

1985年から1991年までの中国の決済規模は以下のようなものである。ちなみに、日本は決済件数は85年11.6億件、91年17.5億件であるが、決済金額については断然と中国を上回っている。(表3, 表4参照)

(2) 予測のための日本のモデル

ここからは予測のために日本をモデルにして、弾性値分析と回帰分析によって、国民総生産と決済規模の相関関係を把握する。

一国の決済規模はその国の経済活動の規模に比例している。実質GNPが1%増加するにつれて、決済件数がどのくらい増加するかは決済件数の弾性値

表3 中国の決済ボリューム (件数・億件/億枚)

年	工商銀行	農業銀行	交通銀行	郵便為替	合 計
1985	11.6	8.3			19.90
1986	13.7	9.4		1.64	23.10
1987	14.2	10.8	0.17	1.76	25.17
1988	16.5	12.1	0.24	1.76	28.84
1989	15.8	13.0	0.46	1.65	29.26
1990	15.8	12.6	0.78	1.62	29.18
1991	14.1	19.1	0.85	1.69	34.05
1992	17.2	21.2	1.09	1.88	39.49

表4 中国の決済ボリューム (金額・億元)

年	工商銀行	農業銀行	交通銀行	郵便為替	合 計
1985	57401	36964.3			94365.3
1986	86410	53359.8		161.5	139769.8
1987	106273	72720.0	1144.7	197.6	180101.7
1988	147307	97222.6	2035.5	285.2	246565.1
1989	111457	95333.3	3373.3	333.2	210163.6
1990	150035	113639.2	7034.8	401.4	270709.0
1991	170000	191280.1	9735.8	525.0	371015.9
1992	200000	212093.0	12040.7	463.4	424133.7

であり、名目GNPが1%増加すると、決済金額が何パーセント増加するかは決済金額の弾性値である。

$$\text{弾性値} = \frac{\Delta K}{\Delta G} \cdot \frac{G}{K} \quad (G : \text{GNP}, K : \text{決済規模})$$

1955年から1991年のデータを用いて計算した結果、日本の決済金額の平均弾性値は1.72で、決済件数の平均弾性値はちょうど1である。弾性値は1より大きいので、特別な要因の影響や、金融取引を考慮しない場合では、名目GNPが1%増加すれば、決済金額は1.72%増加し、また、実質GNPが1%増加すると、決済件数は同じく1%増加する。換言すれば、決済規模はGNPに対し弾力的だと確認できる。

しかし、金融システムが高度に発達しており、実物経済の裏付けが無い金融取引も大量に行われている日本に関しては、決済規模がGNPにだけ影響されるとは到底考えられない。従って、より一層現実近づけるためには、金融取引も考慮に入れて決済規模を分析すべきであると考え。そこで、金融取引を反映する大きな要因である株式に注目し、全国上場株式時価総額を計算に加えた。

ところで、決済規模とGNP・金融取引の間では次のような関数関係を有すると仮定する。

$$Y = BX_1^{a_1} X_2^{a_2} \quad (1)$$

$$\log Y = a_1 \log X_1 + a_2 \log X_2 + b \quad (2)$$

Y : 決済規模 (決済件数, 決済金額)

X_1 : GNP

X_2 : 時価総額

a_1 : 決済規模のGNP弾性値

a_2 : 決済規模の金融取引に対する弾性値

b : 定数 ただし $b = \log B$

式(2)の X_1 , X_2 に55年から92年のそれぞれの年次データを代入し、回帰分析を行うと次のような結果が現れる。

決済件数の回帰分析の結果:			決済金額の回帰分析の結果:		
Y 切片		-0.960	Y 切片		0.681
Y 評価値の標準誤差		0.066	Y 評価値の標準誤差		0.079
R^2		0.961	R^2		0.989
標本数		37	標本数		37
自由度		34	自由度		34
X 係数	1.262	-0.135	X 係数	0.611	0.450
X 係数の標準誤差	0.191	0.135	X 係数の標準誤差	0.110	0.080

決済件数モデルのパラメータの判定結果は次の通りである。

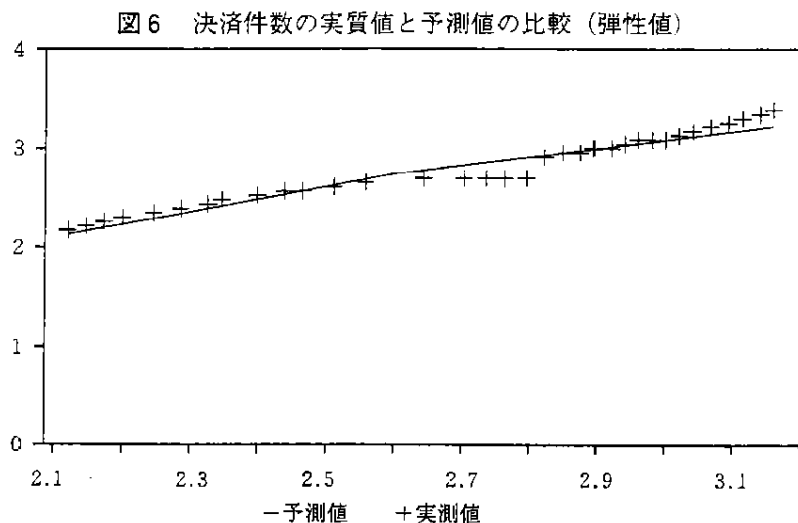
$$\log Y = 1.26 \log X_1 - 0.35 \log X_2 - 6.96$$

a_1 の t 値は6.6であり、0 になる確率がほとんど無い。一方、 a_2 の t 値は1.0で、30%以上の確率で0 になるので、統計上有意ではないと言えよう。決済件数は金融取引に殆ど無関係と考えられる。又、 $R^2=0.96$ で、有意性が高い。実質値と予測値の比較（図6）で確認して頂きたい。

決済金額のモデルの場合は $a_1=0.61$, t 値=5.5で、 $a_2=0.499$, t 値=5, いずれも0 になる確率が殆どなく、有意と考えられ、決済金額が名目GNPと金融取引の両方の影響を受けやすいと言えよう（図7）。

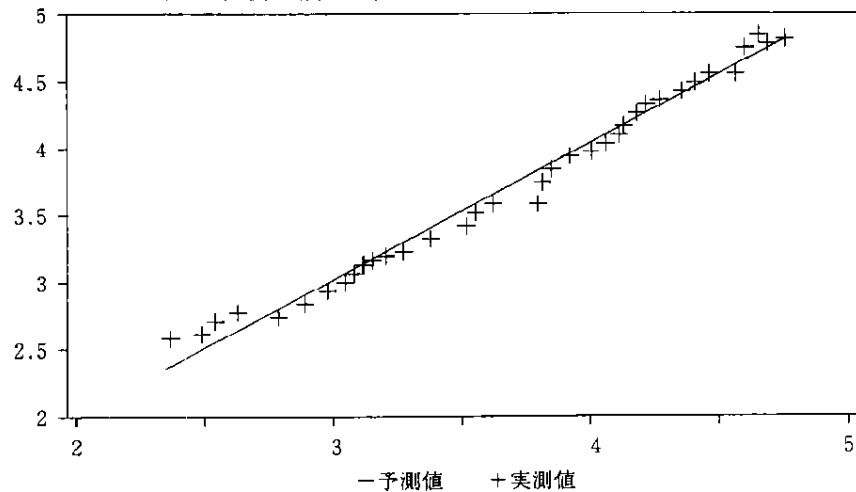
(3) 2000年までの中国の決済ボリュームの予測

a_2 （金融取引の弾性値）による決済規模の膨張を除けば、金融取引がまだ発達していない中国の状況に相当近づいてくると考えられる。従って、先ほどの試算によって求め出した日本の a_1 だけを今後の中国の決済ボリュームの予測に利用することにする。定数 b については式 $b = \log Y - a \log X$ に多くの



5)6) 決済金額とその増加率の予測値は、インフレがゼロと仮定した時の値であり、実際の金額と増加率はインフレ額またはインフレ率が加算されたものとなるであろう。

図7 決済金額の実質値と予測値の比較 (弾性値)



データを代入し試算した結果、決済件数に関しては $b = -3.17$ 、決済金額については $b = 2.56$ となっている。

したがって、中国の決済規模の関数は次のとおりである。

$$Y = BX^a \quad (1)$$

$$\log Y = a \log X + b \quad (2)$$

Y : 決済規模 (決済件数・決済金額)

X : GNP

b : $\log B$

式(2)に1993年～2000年の中国のGNPの予測値(経済企画庁データ)と上で求めた a 、 b の値を代入し、次のような結果を得た。(表5、表6参照)

更に1993年～2000年の中国の決済ボリュームの増加率に関して予測してみた。

$$A: \log Y_1 = a \log X_1 + b$$

$$B: \log Y_0 = a \log X_0 + b \quad (-$$

$$C: \log (Y_1/Y_0) = a \log (X_1/X_0)$$

決済件数の増加率

$$a = 1.26$$

表5 中国決済件数の予測 $a=1.26$ $b=-3.17$

年	GNP (億ドル)	LOG X	LOG Y	決済件数 (億件)
1993	6300	3.799	1.617	41.4
1994	6741	3.829	1.654	45.1
1995	7213	3.858	1.691	49.1
1996	7718	3.887	1.728	53.5
1997	8258	3.917	1.765	58.2
1998	8836	3.946	1.802	63.4
1999	9455	3.976	1.839	69.1
2000	10100	4.004	1.875	75.1

表6 中国決済件数の予測⁵⁾ $a=0.61$ $b=2.56$

年	GNP (億ドル)	LOG X	LOG Y	決済件数 (億ドル)
1993	6300	3.799	4.878	75439
1994	6741	3.829	4.896	78618
1995	7213	3.858	4.913	81931
1996	7718	3.887	4.931	85383
1997	8258	3.917	4.949	88980
1998	8836	3.946	4.967	92730
1999	9455	3.976	4.985	96637
2000	10100	4.004	5.003	100609

$$(X_1 - X_0)/X_0 = 0.07 \text{ (経済企画庁データ)} \quad \log (X_1/X_0) = 0.029$$

式 C に代入

$$\log (Y_1/Y_0) = 0.037 \quad (Y_1/Y_0) = 1.089 \quad \text{増加率} = 8.9\%$$

決済金額の増加率⁶⁾

$$a = 0.61 \quad \log (X_1/X_0) = 0.029$$

式 C に代入

$$\log (Y_1/Y_0) = 0.018 \quad (Y_1/Y_0) = 1.042 \quad \text{増加率} = 4.2\%$$

(4) 5つの全銀システムが必要となる中国

以上一連の分析, 試算を通じて, 我々は中国经济規模の巨大さを伺い知るこ

とができた。例えば、1991年の日本の決済件数は約17.5億件であるが、同年の中国のそれは34億件以上に上っている。件数に関しては常に中国の方が断然と莫大である。予測の結果として、1993年～2000年の間、中国の決済件数は年率8.9%、また、決済金額は年率4.2%（実質増加率）のスピードで増加するであろう。2000年には中国の決済金額は10兆ドル以上に上り、決済件数は75億件以上になるであろう。

では、これほどの決済規模がどの程度の情報化の需要を生み出すかは、日本全国をカバーする為替ネットワークである「全銀システム」を参照例として考えてみよう。1993年の中国の決済件数の予測値は41億件である。これだけの決済量は初期段階の第2次全銀システムをフル回転させて処理すると仮定すれば、1日280万件の処理能力なので、土日曜を除く年間261日を通じて決済処理をしたとしても処理しきれない（7.3億件しか処理できない）。第2次全銀システムは、その後中央処理装置の多重化により1日520万件へ能力アップしたが、それでも年間の決済能力は13億件ぐらいで、中国の決済件数を処理しきれないのである。

では、第3次全銀システムを利用する場合ではどうであろう。第3次全銀の処理能力は平成3年秋までは1日640万件、秋からは設備の増設により1日1000万件になるが、中国の決済件数を処理するのに、前者の場合は2.5セット、後者の場合は1.6セットの全銀システムが必要である。さらに2000年の75億件の決済を処理するため、1日640万件の能力を有する全銀は4.5セット、1000万件の処理能力の場合は2.9セットが必要となるであろう。

ところで、中国の金融市場は未だ未熟である。計画経済的な仕組みと市場経済的な仕組みがやや乱雑に絡み合い、矛盾や問題点が多い。しかし、方向としては、中央銀行が金融市場を通じて、マクロ的な金融政策を駆使できるように、市場の近代化、自由化、そして、情報化を進めている。この改革の進行過程において、中央銀行である中国人民銀行が中央政府の行政干渉から自立できるかどうか、また、専門銀行やその他の金融機関が地方政府の行政干渉を回避でき

るかどうかの問題を解決しなければならない。それから、金融法規の整備も急務にすべきだろう。そして、情報機器の導入およびその効率的な使用などでの金融の情報化を推進されていかなければ、中国の金融市場と金融のネットワークが急速な経済成長にブレーキをかけることになるであろう。

金融のネットワークであるペイメントシステムの情報化は中国の金融改革における最も重要なプロジェクトであり、また、国際社会からの援助額も最大である。即ち、中国金融市場における情報化の需要は政治、資金、技術など様々な面で、国際社会並びに政府からサポートを受けており、莫大な顕在需要だと言える。

〔参考文献〕

『中国統計年鑑』 中国統計出版社、1992年。

『中国金融年鑑』 1990年、1991年、1992年。

経済企画庁、総合企画局編『21世紀への基本戦略』1986年。

金融情報システムセンター編『金融情報システム白書』 財経詳報社、平成5年版。

日本銀行調査統計局『経済統計年報』、1992年。

郵政省『証券統計年報』、各年。

日本銀行統計局『本邦統計年報』、各年。

鄭勵志「中国における経済発展と通信インフラストラクチャー」『郵政研究所月報』、
No. 56, 1993. 6。

郵政省『通信白書』、平成4年度。